



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	509,837	2.2	78,376	18.2	71,230	25.3	48,518	28.6
27年3月期第1四半期	498,649	15.3	66,288	—	56,834	—	37,713	77.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 49,848百万円 (35.5%) 27年3月期第1四半期 36,775百万円 (504.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	97.26	97.10
27年3月期第1四半期	75.62	75.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,052,522	695,481	15.9
27年3月期	4,131,217	651,216	14.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 645,378百万円 27年3月期 601,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の中間及び期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	△3.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上高については、平成27年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	502,882,585 株	27年3月期	502,882,585 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	4,038,002 株	27年3月期	4,032,979 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	498,846,397 株	27年3月期1Q	498,722,563 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	△2.6	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

売上高については、平成27年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・・・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・ P 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P 3
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・ P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・ P 8
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・ P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・ P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量の減少などにより電灯・電力料が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したことに加え、関係会社において建設工事売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ111億円（2.2%）増の5,098億円、四半期経常収益は前年同期に比べ112億円（2.2%）増の5,120億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ31億円（0.7%）減の4,408億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ143億円（25.3%）増の712億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ108億円（28.6%）増の485億円となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年同期に比べ2.3%減の176億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、4.3%減の61億キロワット時、特定規模需要については、1.2%減の115億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh, %）

		27年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需 要	電 灯	5,519	5,274	95.6
	電 力	838	809	96.5
	計	6,357	6,082	95.7
特定規模需要		11,669	11,534	98.8
合 計		18,026	17,616	97.7

※個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ786億円（1.9%）減の4兆525億円となりました。

負債は、社債などの有利子負債や支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前年度末に比べ1,229億円（3.5%）減の3兆3,570億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ442億円（6.8%）増の6,954億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.3ポイント上昇し、15.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、平成27年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,497,225	3,482,833
電気事業固定資産	2,451,990	2,425,773
水力発電設備	174,017	171,791
汽力発電設備	326,889	322,158
原子力発電設備	270,149	261,969
送電設備	648,714	649,383
変電設備	247,394	239,674
配電設備	625,693	625,465
業務設備	97,847	95,336
その他の電気事業固定資産	61,283	59,993
その他の固定資産	212,402	210,196
固定資産仮勘定	267,504	281,473
建設仮勘定及び除却仮勘定	267,504	281,473
核燃料	139,336	140,833
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	106,103
投資その他の資産	425,991	424,556
長期投資	97,496	103,171
使用済燃料再処理等積立金	77,802	74,902
退職給付に係る資産	6,344	7,353
繰延税金資産	140,794	135,531
その他	104,154	104,197
貸倒引当金(貸方)	△601	△599
流動資産	633,991	569,689
現金及び預金	115,170	124,983
受取手形及び売掛金	193,817	181,803
たな卸資産	76,732	76,194
繰延税金資産	64,547	55,565
その他	184,402	131,720
貸倒引当金(貸方)	△678	△577
合計	4,131,217	4,052,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,611,028	2,576,983
社債	749,688	749,690
長期借入金	1,433,444	1,408,338
使用済燃料再処理等引当金	81,823	79,712
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	14,775
災害復旧費用引当金	4,631	4,631
退職給付に係る負債	141,340	140,065
資産除去債務	111,465	112,105
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,519
その他	72,475	66,145
流動負債	868,971	780,057
1年以内に期限到来の固定負債	336,175	312,214
短期借入金	35,370	34,670
支払手形及び買掛金	149,435	126,261
未払税金	47,099	27,075
災害復旧費用引当金	1,764	1,520
その他	299,127	278,315
負債合計	3,480,000	3,357,041
株主資本	574,235	617,752
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,667
利益剰余金	303,803	347,339
自己株式	△7,687	△7,695
その他の包括利益累計額	27,564	27,625
その他有価証券評価差額金	8,193	10,808
繰延ヘッジ損益	△2,077	△2,000
土地再評価差額金	△1,150	△1,157
為替換算調整勘定	690	1,013
退職給付に係る調整累計額	21,908	18,961
新株予約権	809	809
非支配株主持分	48,606	49,293
純資産合計	651,216	695,481
合計	4,131,217	4,052,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	498,649	509,837
電気事業営業収益	452,812	455,385
その他事業営業収益	45,837	54,451
営業費用	432,361	431,461
電気事業営業費用	388,020	381,063
その他事業営業費用	44,341	50,398
営業利益	66,288	78,376
営業外収益	2,166	2,200
受取配当金	486	354
受取利息	518	492
持分法による投資利益	—	93
その他	1,161	1,259
営業外費用	11,619	9,346
支払利息	10,162	7,986
その他	1,456	1,359
四半期経常収益合計	500,816	512,038
四半期経常費用合計	443,981	440,807
経常利益	56,834	71,230
渴水準備金引当又は取崩し	484	—
渴水準備金引当	484	—
税金等調整前四半期純利益	56,350	71,230
法人税、住民税及び事業税	3,724	7,145
法人税等調整額	14,703	14,374
法人税等合計	18,428	21,519
四半期純利益	37,922	49,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	1,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,713	48,518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益	37,922	49,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	2,664
繰延ヘッジ損益	△566	77
為替換算調整勘定	△120	322
退職給付に係る調整額	△1,702	△2,930
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△1,146	137
四半期包括利益	36,775	49,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,496	48,586
非支配株主に係る四半期包括利益	279	1,262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。